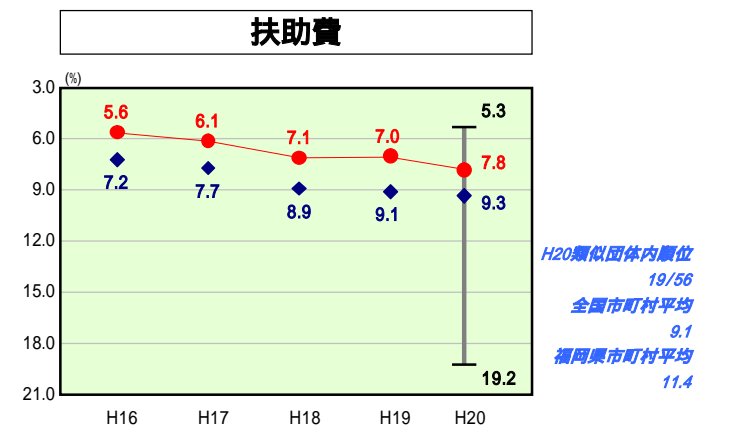
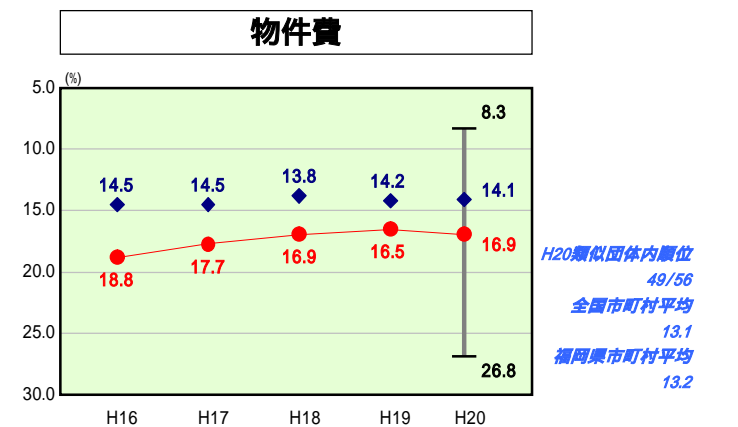
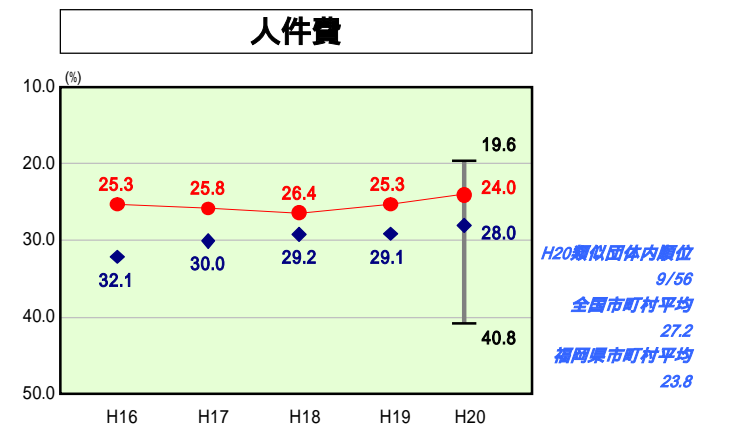
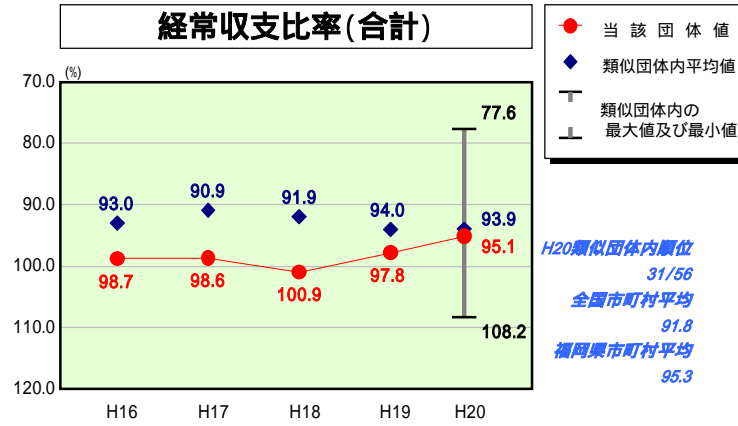
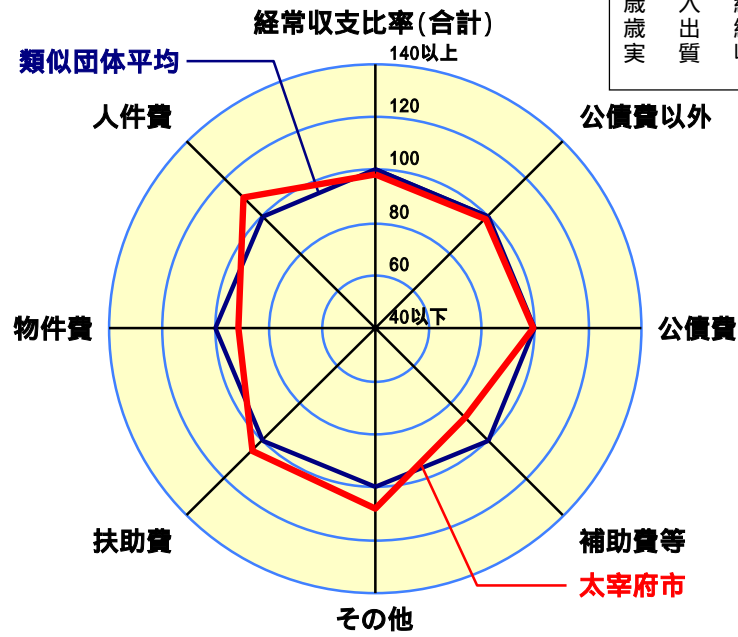


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人面標準	68,601人(H21.3.31現在)
歳入総額	11,693,105千円
歳出総額	19,716,669千円
実質収支	18,949,908千円
口積額	29.58 km ²
歳入総額	19,716,669千円
歳出総額	18,949,908千円
実質収支	697,335千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

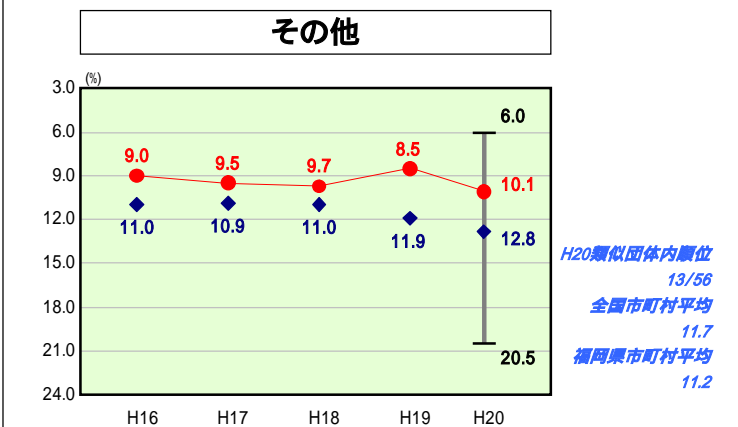
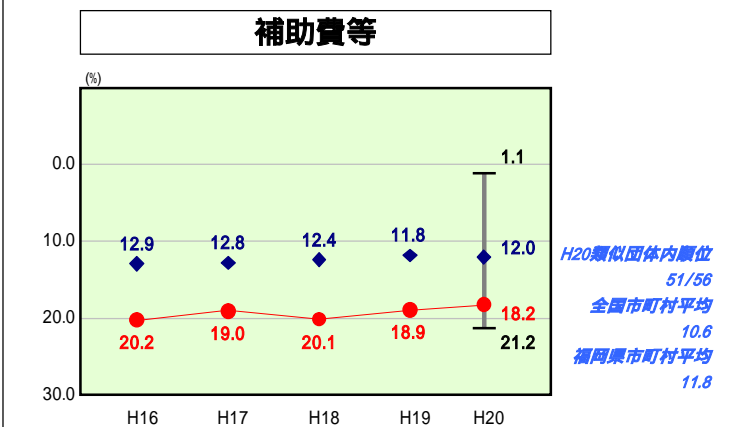
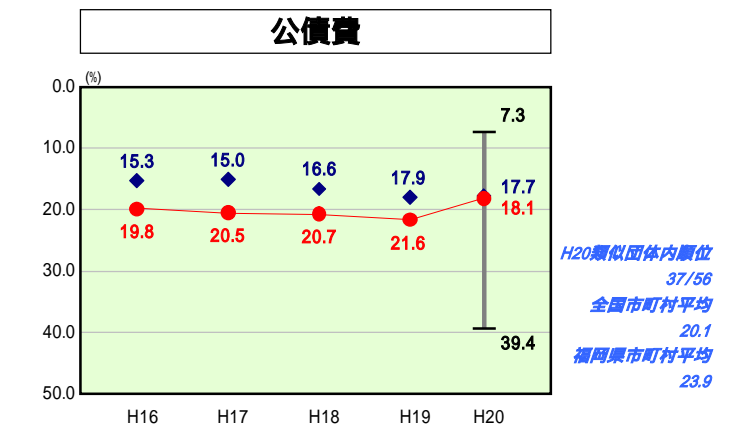
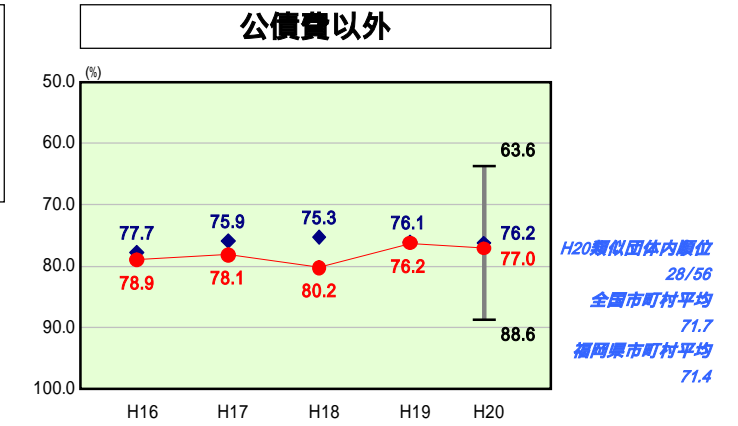
【人件費】：類似団体平均と比較すると、人件費割合は低く推移している。今後も職員数の削減、各種手当の見直しに取り組む。

【物件費】：物件費に対する経常収支比率が類似団体より高い原因は、太宰府市行政経営改革方針に基づき、業務の民間委託化を推進し、職員人件費等から委託料(物件費)へシフトしてきているためである。具体的には保育所、学校給食、浄水場等を民間委託してきたが、近年では公園、プールの運営管理等について指定管理者制度を導入し、委託先を民間企業へ広げてきている。なお、平成20年度は12施設について指定管理者制度を導入している。なお委託料以外の物件費については、類似団体平均を下回っており、特に需用費、役務費、備品購入費については、内部経費の徹底的な見直し等により大幅に低い額で推移している。

【扶助費】：扶助費に係る経常収支比率は、児童手当や乳幼児医療費等の増に伴い上昇傾向にあるものの、類似団体平均を下回っている。要因は生活保護率が低いこと(平成20年度末5.66%)等があげられるが、敬老祝金、介護手当等の市単独扶助費を削減・廃止してきた効果も少なからずあるものと思われる。

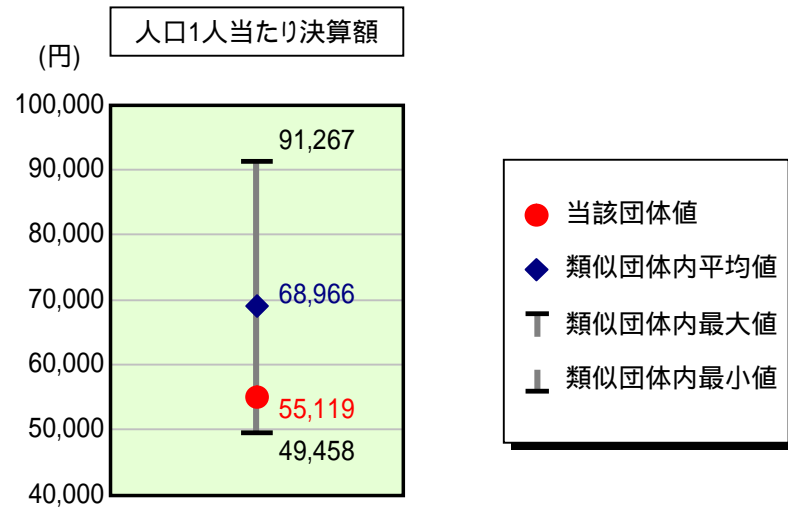
【公債費】：平成15年度豪雨災害復旧事業や、市政施行後の基盤整備事業の影響から類似団体平均を上回る数値で推移していたが、平成20年度決算においては対前年比 3.5ポイント改善により、類似団体平均付近まで改善された。本市の公債費は平成19年度にピークを迎え、その後は新たな基盤整備事業の終息に伴い減少に転じているので、今後も好転していくものと見込んでいる。

【補助費等】：類似団体平均を6.2ポイント上回っているが、原因としては隣接市と構成する一部事務組合(ごみ処理等)が発行している地方債負担分が大きい。しかし、当該一部事務組合における公債費についても、平成19年度をピークに減少に転じているため、対前年比 0.6ポイントと改善している。今後も下降する傾向であると見込んでいる。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



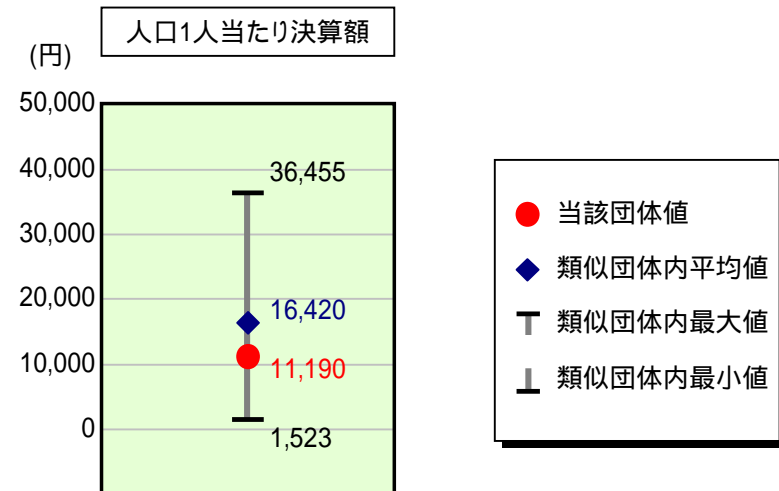
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,148,171	45,891	63,507	27.7
賃金(物件費)	202,640	2,954	3,108	5.0
一部事務組合負担金(補助費等)	477,124	6,955	5,417	28.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	6,129	89	933	90.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	158,204	2,306	3,110	25.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	47,158	687	1,188	42.2
退職金	258,212	3,764	8,296	54.6
合計	3,781,214	55,119	68,966	20.1

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.24	6.18	1.94
ラスパイレス指数	100.6	98.7	1.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

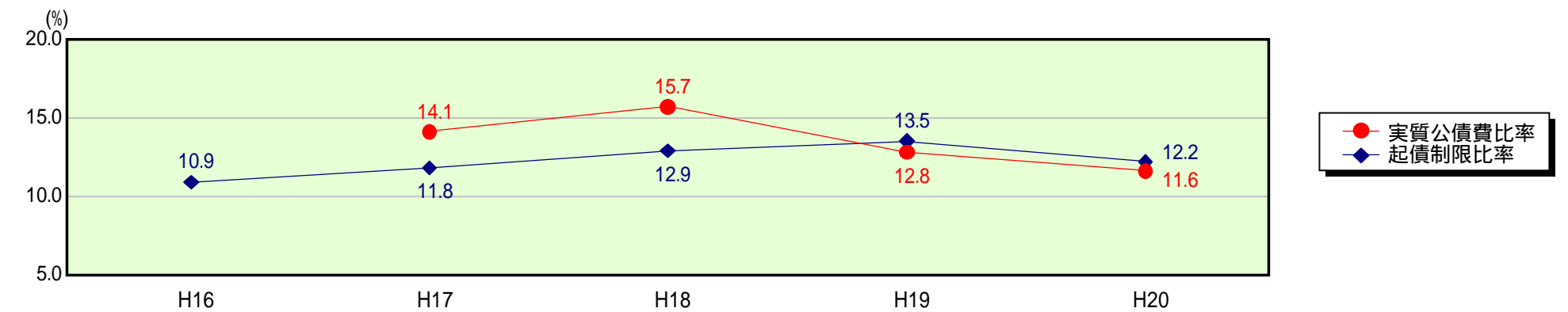


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,708,758	24,909	26,996	7.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	111	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	610,063	8,893	9,627	7.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	175,869	2,564	3,352	23.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	46,061	671	1,368	51.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	31	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,773,090	25,846	25,065	3.1
合計	767,661	11,190	16,420	31.9

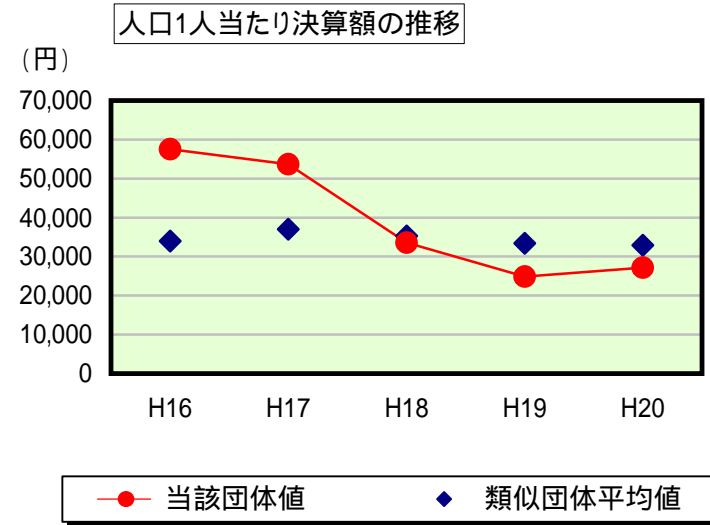
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	3,810,033	57,509	3.0	33,970	10.2	7.2
うち単独分	3,136,852	47,348	0.6	21,865	11.7	12.3
H17	3,586,122	53,653	6.7	36,976	8.8	15.5
うち単独分	2,870,581	42,948	9.3	21,184	3.1	6.2
H18	2,258,081	33,523	37.5	35,287	4.6	32.9
うち単独分	1,671,581	24,816	42.2	22,883	8.0	50.2
H19	1,688,220	24,868	25.8	33,360	5.5	20.3
うち単独分	1,187,974	17,500	29.5	21,314	6.9	22.6
H20	1,860,614	27,122	9.1	32,868	1.5	10.6
うち単独分	1,091,502	15,911	9.1	22,184	4.1	13.2
過去5年間平均	2,640,614	39,335	12.8	34,492	2.6	10.2
うち単独分	1,991,698	29,705	17.9	21,886	1.9	16.0